

## 貸借対照表

成友興業株式会社

2021 年 9 月 30 日 現在

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>3,902,789</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>3,568,773</b>
現金及び預金	1,860,218	支払手形	292,902
受取手形	95,545	買掛金	651,905
売掛金	887,041	工事未払金	396,463
完成工事未収入金	840,689	短期借入金	500,000
材料貯蔵品	17,871	1年内返済予定の長期借入金	942,909
未成工事支出金	12,048	リース債務	45,501
前払費用	34,991	未払金	30,753
その他	154,382	未払費用	59,496
		未払法人税等	73,833
<b>【固定資産】</b>	<b>7,132,979</b>	未払消費税等	63,435
(有形固定資産)	6,674,504	前受金	1,549
建物	2,596,811	未成工事受入金	268,093
構築物	609,475	預り金	196,940
機械装置	2,237,709	賞与引当金	44,990
車両運搬具	75,253	<b>【固定負債】</b>	<b>4,077,604</b>
工具器具備品	78,819	長期借入金	3,871,848
土地	3,236,318	リース債務	29,761
リース資産	247,260	資産除去債務	15,360
減価償却累計額	△ 2,522,881	その他	160,633
建設仮勘定	115,737	<b>負債合計</b>	<b>7,646,378</b>
(無形固定資産)	4,482	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,047	<b>【株主資本】</b>	<b>3,359,255</b>
その他	1,434	資本金	293,775
(投資その他の資産)	453,992	(資本剰余金)	21,775
投資有価証券	70,243	資本準備金	21,775
関係会社株式	172,000	(利益剰余金)	3,043,705
長期貸付金	1,990	利益準備金	5,876
長期前払費用	13,753	その他利益剰余金	3,037,829
繰延税金資産	54,130	別途積立金	100,650
その他	159,165	繰越利益剰余金	2,937,179
貸倒引当金	△ 17,290	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>30,134</b>
		その他有価証券評価差額金	30,134
<b>資産合計</b>	<b>11,035,768</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,389,390</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,035,768</b>

注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当期純利益 222,411千円

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～31年
機械装置	2～17年
車輛運搬具	2～10年
工具器具備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて  
おります。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 1-3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  
権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま  
す。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を  
計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年12月24日開催の第46期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に  
伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を  
全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました145,560千円を「長期未払金」  
として固定負債に表示しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（1）工事進行基準適用工事における完成工事高の計上

①当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 4,504,488 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による完成工事高については、工事原価総額の見積り額を基礎として当事業年度末までの実際発生原価に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を策定し、着工後においては毎月工事の現況を踏まえて見直しを実施しておりますが、顧客要望による工事内容変更、追加工事契約の締結、資材価格や労務・外注費等の変動等の影響を受ける可能性があり、翌事業年度の完成工事高の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（2）繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 54,130 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末における将来減算一時差異に対して、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性があると判断した部分について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎とし受注残高の翌期以降の進捗見込み及び今後の受注見込み額を主要な仮定としております。

将来の不確実な経営環境の変化により主要な仮定が変動する可能性があり、翌事業年度の繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産

建	物	1,228,273 千円
機 械 装	置	307,359 千円
土	地	2,583,695 千円
計		<u>4,119,328 千円</u>

（2）担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	694,293 千円
長 期 借 入 金	<u>3,374,159 千円</u>
計	<u>4,068,452 千円</u>

(3) 当座貸越契約

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,600,000 千円
借入実行残高	500,000 千円
差引額	<u>1,100,000 千円</u>

(4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	20,308 千円
計	<u>20,308 千円</u>

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	195,669 千円
営業取引以外の取引による取引高	15,000 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,256,100 株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	25,122千円	20円00銭	2020年9月30日	2020年12月25日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	44,576 千円
賞与引当金	13,777 千円
売上原価否認	23,546 千円
未払事業税	5,514 千円
資産除去債務	4,703 千円
固定資産未実現利益	11,833 千円
その他	16,599 千円
繰延税金資産 小計	<u>120,552 千円</u>
評価性引当額	△ 49,871 千円
繰延税金資産 合計	<u>70,680 千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務	2,260 千円
有価証券評価差額金	13,302 千円
その他	986 千円
繰延税金負債 合計	<u>16,549 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>54,130 千円</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	成友 セキュリティ ティ(株)	直接 100%	役務の 受入	警備料金の 支払	99,872	工事未払金	11,481
	令友 工業(株)	直接 100%	役務の 受入	労務作業費 の支払等	92,501	工事未払金	8,349

## 9. 金融商品に関する注記

## 9-1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 9-2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,860,218	1,860,218	-
(2) 受取手形	95,545	95,545	-
(3) 売掛金	887,041	887,041	-
(4) 完成工事未収入金	840,689	840,689	-
(5) 投資有価証券	70,243	70,243	-
資産 計	3,753,737	3,753,737	-
(1) 支払手形	292,902	292,902	-
(2) 買掛金	651,905	651,905	-
(3) 工事未払金	396,463	396,463	-
(4) 短期借入金	500,000	500,000	-
(5) 未払法人税等	73,833	73,833	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	4,814,757	4,814,657	△ 100
(7) リース債務	75,263	77,222	1,958
負債 計	6,805,126	6,806,984	1,858

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

**負 債**

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式	172,000

※ 関係会社株式については市場性がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,860,218	-	-	-
受取手形	95,545	-	-	-
売掛金	887,041	-	-	-
完成工事未収入金	840,689	-	-	-
合計	3,683,494	-	-	-

## (注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金含む)	942,909	796,581	511,767	435,012	401,992	1,726,496
リース債務	45,501	14,915	6,207	5,210	3,428	-
合計	1,488,410	811,496	517,974	440,222	405,420	1,726,496

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,698円	34銭
1株当たり当期純利益	177円	6銭